

## 2018年版開発協力白書〈主要なポイント〉

2018年、日本は、長年国際社会における取組を主導してきた「人間の安全保障」の理念に基づき、持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)が目指す「誰一人取り残さない」社会を実現すべく、格差・貧困、テロ、難民・避難民、環境問題・気候変動、感染症対策など地球規模課題に継続して取り組んだ。

### 【2018年の日本の開発協力の主要実績】

- 第8回太平洋・島サミット(PALM8)(5月)や日メコン首脳会議(10月)、アフリカ開発会議(TICAD)閣僚会合(10月)などの国際会議を主催し、各地域における開発課題のため日本のイニシアティブを発揮。
- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を積極的に推進。アフリカ諸国をはじめ保健・衛生状態が不十分な国々に対する支援のほか、グローバル化の中、容易に国境を越えて国際社会全体に深刻な影響を与える感染症対策への取組。
- 昨今のシリアやバングラデシュ、ミャンマーなどの情勢を受け、世界の難民・避難民の生命、尊厳および安全を確保すべく、難民をはじめ途上国の女性や障害者、子どもなど脆弱な立場におかれている人々への人道支援の実施。
- 「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、様々な国との連携を一層強化し、具体的な取組を推進。航行の自由や法の支配の普及・定着、国際スタンダードに則った質の高いインフラ整備による連結性の向上、海洋安全保障分野の能力構築などの分野における具体的な取組を推進。
- ODAをより効果的かつ効率的に活用していく観点から、ODAに関する有識者懇談会を開催。また、民間企業、NGO、地方自治体、大学など国内の多様な援助主体との連携を強化。様々な国際機関を通じた支援なども重視。
- 開発協力の国際現場で活躍する人材育成の強化も推進。

### 【支出額から見た日本の政府開発援助の実績】※2017年の統計が最新

- 2017年の ODAの支出総額は約184億6,120万ドル(約2兆710億円)  
→前年比で約9.8%増(ドルベース), 約13.2%増(円ベース)
- 政府貸付の回収額を差し引いた支出純額は約114億6,265万ドル(約1兆2,859億円)  
→前年比約10.0%増(ドルベース), 約13.5%増(円ベース)
- OECDの開発援助委員会(DAC)加盟国中、総額では米, 独に次ぐ3位  
政府貸付の回収額を差し引いた純額では米, 独, 英に次ぐ4位
- ODA対国民総所得(GNI)比は0.23%(DAC諸国中19位)
- 内訳  
(支出総額) 二国間ODA:約81.7%, 国際機関に対するODA:約18.3%  
(支出純額) 二国間ODA:約70.5%, 国際機関に対するODA:約29.5%
- 地域別:アジア59.7%, 中東・北アフリカが11.5%, アフリカが11.3%, 中南米が2.5%, 大洋州が2.1%, 欧州が0.6%, 複数地域に跨がる援助が12.3%